

第54回定時総会



- 第1号議案 名誉会員の承認を求める件
第2号議案 会員除名の承認を求める件
第3号議案 2025・2026年度役員等の選任の承認を求める件
第4号議案 2024年度事業の報告ならびに決算書類の承認を求める件
第5号議案 議事運営委員の承認を求める件
第6号議案 役員報酬等委員の承認を求める件
第7号議案 懲戒委員の承認を求める件

報告事項 2024年度監査報告について
2025年度事業計画、予算について

その他（意見交換）

日時：2025年6月7日(土) 13:00～18:00、6月8日(日) 9:00～14:30
場所：ベルサール汐留B1ホール

議長：内田賢一（神奈川）
西浦健蔵（福岡）

定足数：総議決権数 300個

6月7日 13時00分現在 議決権数273個（委任状による議決権1個、
書面表決による議決権27個を含む）

6月8日 9時00分現在 議決権数275個（委任状による議決権1個、
書面表決による議決権20個を含む）

第1号議案

名誉会員の承認を求める件

【提案理由】

本会名誉会員として、福島県理学療法士会、神奈川県理学療法士会、石川県理学療法士会、大阪府理学療法士会、福岡県理学療法士会、長崎県理学療法士協会から以下9人の推薦があり、理事会審議の結果、総会への提案が承認された。

名誉会員規程第3条第1項に基づき、9人を名誉会員とすることについて承認をいただきたい。

【推薦会員】

高橋仁美氏、隆島研吾氏、萩原利昌氏、荒木 茂氏、上田陽之氏、丸山仁司氏、大峯三郎氏、高橋精一郎氏、塩塚 順氏

【結 果】

出席した代議員の議決権数のうち過半数の賛成を得たため、定款第17条第1項に基づき、原案の通り可決された。

第2号議案

会員除名の承認を求める件

【提案理由】

定款第9条第2号「この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき」に該当するため、定款第12条第1号の規定により、下記の会員の除名について承認を求めたい。

会員A（会員番号：10001016）

<事案>

会員Aは、少なくとも2014年以降、旅費の二重受給（前所属先ならびに所属士会）および、士会での受益者負担型研修費に対する領収書の偽装を行った。不正收受した金額は概ね600万円である。

士会としては本人から事実解明への協力、弁償、職場の依願退職による社会的制裁の甘受等の申出を受け、民事訴訟として対応することとし、2024年5月に示談が成立した。なお、弁償については2024年6月に返済金の入金を確認されたが、社会的制裁の甘受としては、2024年5月時点では勤務中であることが確認されており、2025年5月現在については、本会からの問い合わせを行ったが、回答を得られていない。

会員B（会員番号：10007686）

<事案>

会員Bは、20代女性に対し、リハビリ中に性的暴行を加えた疑いで2024年7月に逮捕された。6月と7月の2回にわたって、下半身に麻痺のある女性に対し、女性自宅でリハビリを行っている最中に性的暴行を加えた、不同意性交等の容疑である。また、余罪追及で他の女性利用者の胸を触ったとして、同月に不同意わいせつの罪名で再逮捕された。

【結 果】

[会員A] 議決権数：300個、賛成：167個（書面表決27個を含む）、反対：96個（書面表決0個）、棄権：22個（書面表決0個）

定款第12条第1項第1号及び定款第17条第2項第1号に基づき、総代議員の2／3以上の賛成（挙手）を下回ったため否決された。

[会員B] 議決権数：300個、賛成：282個（書面表決27個を含む）、反対：0個（書面表決0個）、棄権：3個（書面表決0個）

定款第12条第1項第1号及び定款第17条第2項第1号に基づき、総代議員の2／3以上の賛成（挙手）により承認された。

第 3 号議案 2025・2026年度役員等の選任の承認を求める件

【提案理由】

本会定款第19条、20条の定めるところにより、役員を選任決議等の承認を求めたい。

選任すべき役員と定数 理事23人 監事3人

選出すべき職位 会長候補者1人

【報告内容1】

告示 ：2025年1月13日

立候補受付期間：2025年1月20日～ 1月27日

立候補受付者数：理事候補者43人、監事候補者5人

投票期間 ：2025年2月17日～ 3月2日

監事（会計制度に精通した者）については、定款細則Ⅲ理事及び監事に関する項4に基づき、理事会の承認を得て、会長が辺土名厚（公認会計士）を推薦した。

〔選任すべき役員と定数〕 理事23人 監事3人

【結 果】

理事23人（佐々木嘉光、斉藤秀之、野崎展史、大工谷新一、高橋哲也、白石 浩、吉井智晴、山根一人、小川克巳、松井一人、森本 榮、伊藤智典、内山 靖、岡持利亘、湯元 均、長谷川大悟、谷口千明、江草典政、板倉尚子、熊崎大輔、沖原優子、大西秀明、永野 忍）、監事3人（太田 誠、櫻田義樹、辺土名厚）がそれぞれ出席した代議員の議決権数のうち過半数の賛成を得たため、定款第17条第1項に基づき、原案の通り可決された。

〔報告内容2〕

告示 : 2025年2月25日
立候補受付期間 : 2025年3月10日～ 3月17日
立候補受付者数 : 4人
投票期間 : 2025年4月7日～ 4月20日
決選投票期間 : 2025年4月21日～ 4月27日

〔選出すべき職位〕 会長候補者1人

【結 果】

会長候補者1人（斉藤秀之）が出席した代議員の議決権数のうち過半数の賛成を得たため、定款第17条第1項に基づき、原案の通り可決された。

第4号議案 2024年度事業の報告ならびに決算書類の承認を求める件

【提案理由】

定款第37条の定めるところにより、2024年度事業を報告するとともに、貸借対照表、正味財産増減計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書、財産目録の承認を求めたい。

2024年度事業総括報告

2024年度は、2020年から発生し、3年以上にわたって本会事業に影響を及ぼしたCOVID-19によるパンデミックがようやく沈静化し、アフターコロナの新たな日常を本会としても取り戻した感がある1年でした。

2024年の医療・介護・障害福祉のトリプル改定のプラス改定率（診療報酬+0.88%、介護報酬+1.59%、障害福祉サービス報酬+1.12%）を受けて、理学療法士の賃上げ財源の確保と仕組み化がなされましたが、日本作業療法士協会・日本言語聴覚士協会と共に3協会で実施した調査からは、その実態は十分とは言えず、政府、厚生労働省、事業者・経営者団体およびマスコミ関係者へ確実な賃上げの実施に関する陳情や広報を実施しました。

2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震について、発災直後より関係団体と連携しながら、人的・物的・金銭的支援等に係る本会の活動を実行しました。なお、東日本大震災以後から本会としても強く要望していた理学療法士による災害支援の法的位置づけについても同時に働きかけを行い、今年度の防災基本計画の修正に際し「日本災害リハビリテーション支援協会（JRAT）」が明記されたことは大きな進展であると共に社会的責任が増したと考えています。

また、事業計画で示した6つの事業、1. 国民の健康と福祉の増進並びに障害と疾病の予防に資する事業、2. 理学療法における学術及び科学技術の振興に資する事業、3. 国際協力及び貢献に資する事業、4. 教育機関に協力し、健康並びに教育の向上に資する事業、5. 理学療法に関する刊行物の発行及び調査研究事業、6. その他、に関しては、実施できなかった事業やその実施において事業計画を変更した事業はなく、事業実施目的は概ね達成したと総括しています。

本会は、2026年7月に創立60周年を迎えますが、60周年記念事業のうち、寄付金募集事業は、第60回日本理学療法学術研修大会における協賛募集に包含することにしました。以下に2024年度事業計画として掲げた基本方針に沿って要点を報告します。

1. 恒常的な事業

①理学療法士の質の向上

【生涯学習制度】

- ・生涯学習制度は2027年度までに段階的に見直しを行い、前期・後期研修のコンテンツやシステムの改修などを進めることにしました。
- ・登録理学療法士の累計取得者数は63,518人、入会6年目以降の会員の取得割合は63.4%でした。認定理学療法士の延申請者は978人、専門理学療法士の延申請者は132人でした。12月にそれぞれ47会場、2会場で試験を実施し、合格者は、認定理学療法士768人、専門理学療法士121人でした。

【第59回日本理学療法学術研修大会in東京】

- ・2024.6.29-30の2日間、東京国際フォーラムでの対面と7.15-8.15のオンデマンド配信を組み合わせた大会史上初の「ハイブリッド形式」で開催しました。参加者数は、対面形式が1,687名、オンデマンド形式が1,998名、総計3,685名の参加者数でした。

②理学療法士の職域の防衛と拡大

- ・令和6年度トリプル改定等に関する17動画コンテンツ作成と、配信および疑義解釈等の情報を配信しました。
- ・障がい児（発達障がい児）へ、より実践的な関わりに関する動画コンテンツを作成し、会員限定で公開しました。
- ・スポーツ庁から受託した「ライフパフォーマンスの向上に向けた目的を持った運動・スポーツの推進に係る調査研究」（2年間）が終了し、国民のスポーツ習慣の普及に理学療法士の寄与が重視されました。
- ・カンボジアでの事業における3者間のMoU締結および医療系専門職団体として初めてJICAとのMoU締結をしました。JIMTEFによるベトナムへのODA事業獲得に向けて昨年度締結した4者合意の基、ベトナムでの3回の現地調査および来日研修に協力しました。

③組織運営強化

- ・国民向けホームページ「リガクラボ」、理学療法の日サイトを運用しました。新たな広報媒体「Enjoy Your Life」を発行しました。
- ・理学療法士向けホームページ・会員限定コンテンツ運用および最新情報のマイページ掲載・アプリ配信による通知、ファックス通信、メール通信、役員動画配信、SNSを通じて、本会事業や、理学療法士に関する行政関連情報、政治動向等について情報発信を行い、総フォロワー数は約5万人に達しました。会員の国際感覚や言語力向上などグローバル人材の基礎力強化・ネットワーク構築に向けたオンラインイベント「Global Café」、言語交換システムJOPTEPの利活用を推進しました。また入社式用のメッセージ（動画付き）を作成・配布しました。
- ・パリオリンピック・パラリンピック競技大会に参加した理学療法士の貢献を称えるため、表彰対象者を募集する案内を実施しました。また、U30・U40、OB・OGに関するネットワーク構築に関する検討を行いました。
- ・代議員向けにメールマガジンを配信し、代議員に関するネットワーク構築に関する検討も行いました。
- ・22士会との意見交換会を実施し、士会の事務局機能の支援の方向性を確認しました。Spiceフォーラムを実施しました。スポーツ庁の「スポーツインライフ」のポスター・ピンバッジを士会に配布しました。

- ・（一社）日本理学療法学会連合の運営を支援すると共に、（一社）日本理学療法学会連合5カ年計画に沿った支援の在り方に沿って議論・協議を開始しました。
- ・養成校在学生向けに、本会の存在と広く国民の公益に資する各種事業を紹介するパワーポイント資料と、卒業生向けに入会の動機付けに繋がる内容をまとめたパワーポイント資料の整理・作成を行いました。また、卒業式・入学式用のメッセージ（動画付き）も作成・配布しました。

2. 2024年度重点目標に掲げた事業

I. 専門職としてのキャリアデザインの支援

【理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則改正案に関する指定規則等検証委員会】

- ・本会、日本作業療法士協会および全国リハビリテーション学校協会を含めた3協会で、指定規則改正に対する要望書を取りまとめました。

【動物に対する理学療法の推進に向けた関係団体連携事業】

- ・日本獣医師会・日本動物リハビリテーション学会・他との連携を深めると共に、2024年度動物に対する理学療法セミナーを開催し、参加者は118名でした。

II. 全世代の心身機能を支える理学療法業務の強化・推進

【公衆衛生等理学療法業務構築・検討部会】

- ・理学療法の定義・解釈と理学療法業務、関係法規等を明示するための協議と整理、方策を検討しました。（一社）日本理学療法学会連合と連携し、具体的な公衆衛生に関する業務の整理を行いました。

【DX及びAI推進検討部会】

- ・理学療法業務におけるDXの方向性を検討し、ロードマップの目標年を2030年に設定した提言書を作成しました。

【保険外領域における政策立案事業】

- ・エイジフレンドリー補助金の要件に「理学療法士」が追加されました。
- ・腰痛予防キャンペーンが、SAFEアワード（厚生労働省主催）に応募し、シルバー賞を受賞しました。
- ・認定スクールトレーナー®養成講習会において、士会から会員が受講生として推薦される制度、認定理学療法士の研修一部減免が認められました。

III. 地域におけるリハビリテーションと健康づくり・予防を支える理学療法士の自律性の向上

【産業理学療法の体系的なテキスト作成と研修体制の検討・準備をする産業領域業務推進部会】

産業保健理学療法のテキスト出版に向けた編集企画部会による内容確定、出版社への商業出版に向けた説明会と出版契約の調整等を実施しました。

【フレイル予防・認知症予防・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を含む介護予防領域における3か年計画を作成・実行する介護予防領域業務推進事業】

- ・介護予防・地域ケア会議推進リーダー制度の在り方を検討し、2027年に新たな推進リーダー制度を開始するための3カ年計画を作成しました。

IV. 本会事業全体を支える組織基盤強化

【入会促進、会員定着促進など組織強化対策推進部会での活動】

- ・2023年4月に設置した対策本部を中心に、入会促進・会員定着促進（休退会抑制）への対策案を理事会や組織運営協議会などで協議してきました。具体的取組として、士会の組織強化担当者会議の開催、士会と本会が連携した取り組みとSpiceフォーラムでの共有、組織強化に向けた広報戦略、会員向けサービスの充実、休会制度見直しの検討などを実施しました。

- ・2020年以降のコロナ禍の影響で毎年減少していた入会者数および入会率は、2023年度より増加に転じ、2024年度もこの傾向が続き、入会者数および入会率は前年度を微増しました。同様に会員数も増加しており、2025年3月末時点で142,540人となり、前年度より2,984人増加しました。新人オリエンテーションを早期かつ対面で実施する士会が前年より増加したことが寄与したと考えます。さらに、今年度からは、士会長に対し、各養成校の入会率情報を共有し、入会促進に活用してもらう取り組みも開始しました。
- ・一方で、在会会員数は前年度より減少しており、その要因の一つとして休会会員の増加が挙げられるため、休会制度の見直しを検討しました。休会者数および休会率は、7～8年前から急激に増加しており、2024年3月時点で休会者数は26,968人に達し、休会率も約19%と上昇しています。

5年以上継続して休会している会員は、休会会員全体の約3分の1を占めており、休会制度について、理事会、組織運営協議会、事務局長会議等で議論を重ねました。今後、休会制度の見直しを進めていくことにします。

3. 重点課題

【4年大学化推進部会】

- ・主催シンポジウム「グローバルな視点で理学療法士教育を知ろうー日本の理学療法教育の在り方への問いかけー」を開催し、553名の参加者でした。

【公衆衛生等理学療法業務構築・検討部会】

- ・理学療法の定義・解釈と理学療法業務、関係法規等を明示するための協議と整理、方策を検討しました。日本理学療法学会連合と連携し、具体的な公衆衛生に関する業務の整理を行いました。(再掲)

4. 60周年記念事業

【記念式典・祝賀会および表彰式の開催】

- ・開催日、会場と委託業者を決定し、進行・運営の検討を開始しました。

【60年史の編纂】

- ・編集協力委員等による編集会議で編纂内容を推敲しました。当初スケジュールを調整しながら委託業者を決定し、執筆依頼を開始しました。

【World Physiotherapy Congress2025の誘致開催（2025.5.29～31、東京国際フォーラム）】

- ・4つの助成金制度に申請し、獲得しました。
- ・参加登録が開始されてから本会ホームページ、SNS、メールマガジンの他、第59回日本理学療法学術研修大会、ブロック・士会および各法人学会・研究会主催の学術大会でも広報しました。
- ・演題発表において、国際学会での発表経験がない会員に対して、発表準備をサポートする全2回のオンラインプログラムを計画し、1回目を開催しました。

【第60回日本理学療法学術研修大会の開催（2025.5.31～6.1、東京フォーラム）】

- ・毎月準備委員会および各部会を開催し、事業計画・事業予算案の理事会承認を得ました。開会式来賓および外部団体から招聘する講師依頼を完了し、2025.3.27に参加登録を開始しました。

【その他】

- ・①60周年記念特設サイトの公開、②役員名刺の60周年記念版を作成、③「にこるくん」LINEスタンプセリフを公募し、次年度の販売に向けて制作、④モザイクアート用笑顔の写真・メッセージなどの動画の募集、⑤理学療法・理学療法士PR動画刷新制作業者の入札を実施しました。

5. 政策提言

- ・9省庁11大臣および政権与党へ令和7年度予算概算要求および内閣府防災庁設置準備室へ防災庁におけるリハビリテーション専門職の配置に関する要望書を提出しました。第9回、第10回リハビリテーションを考える

議員連盟総会における要望活動及び関連する活動を行いました。

- ・「産前・産後サポート事業ガイドライン及び産後ケア事業ガイドライン」の中で、理学療法士が産後ケア事業ガイドラインの実施担当者として明記されました。
- ・厚生労働省医事課・保険課・老人保健課にリハビリテーション専門職を配置・採用し、課長クラスと定期的に会議を設ける方向性が決定しました。

6. 職場づくり

- ・専務理事、事務長により、従業員が安心して充実した生活を送れる職場づくりに向けた事務局における様々な管理運営と共に事務局業務の調整等を行いました。そのなかで、定期的な管理職会議を中心とした、職員が主体的に各種課題解決に向けた会議が定着しました。そうしたなかで、事務局職員の職能要件等の整備などに対する検討と同時に労務、給与等に関する検討も開始しました。

以上、2024年度はすべての国民の健康と幸福を実現するための、理学療法ならびに理学療法士の知識・技術の提供について、社会実装に向けた検討および取り組みを実行し、理学療法士業界の発展および会員の成長に繋がり、さらには国内外から認められる組織として評価されるよう事業に取り組みました。同時に、予算管理に努め、プラス決算だったことを報告します。一方、新入会会員が微増から横ばいと休会会員増の状況、わが国の経済及び医療環境の現状などから、本会の収益が厳しくなっていくことを想定しなければなりません。今後も在会会員数の増加と休会会員数の減少を目指すとともに、会員一人ひとりの所属意識が高まるような仕組みや事業および会費外収入の獲得について、更に総合的な検討と実行を進めるとともに、役職員が一丸となって工夫や努力を行い、その成果を確実に高めていきたいと考えます。一方で、理学療法士による不正請求などの報道からも、倫理綱領や業務指針、各種規程の見直しと共に、今日における情報公開・情報発信の社会的情勢を踏まえ、役職員全員がレピュテーションリスクに対する意識を一丸となって取り組むことも、組織運営として重要と考えています。

令和 6（2024）年度決算報告書案

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,170,673,810	1,220,745,416	△ 50,071,606
未収金	315,000	578,000	△ 263,000
未払金	18,431,552	11,608,765	6,822,787
前払金	22,470,373	22,598,037	△ 127,664
立研仕掛金	8,097,562	28,526,553	△ 20,428,991
立替金	28,369	376,510	△ 348,141
流動資産合計	1,220,016,666	1,284,433,281	△ 64,416,615
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当積立金	55,351,291	59,451,808	△ 4,100,517
役員退職慰労引当積立金	49,375,000	40,575,000	8,800,000
60周年記念事業積立金	90,000,000	90,000,000	0
財政安定化積立金	363,084,653	327,084,653	36,000,000
システム改修積立金	150,000,000	0	150,000,000
特定資産合計	707,810,944	517,111,461	190,699,483
(2) その他固定資産			
建物	340,686,729	348,229,608	△ 7,542,879
建物付属設備	99,303,737	109,430,978	△ 10,127,241
構築物	11,339,918	12,503,887	△ 1,163,969
什器備品	26,590,157	36,987,559	△ 10,397,402
土地	1,129,806,454	1,129,806,454	0
リース資産	184,580	1,292,060	△ 1,107,480
ソフトウェア	707,479,187	815,630,063	△ 108,150,876
ソフトウェア仮勘定	96,428,750	0	96,428,750
敷金	570,000	570,000	0
長期前払費用	52,800	135,888	△ 83,088
その他固定資産合計	2,412,442,312	2,454,586,497	△ 42,144,185
固定資産合計	3,120,253,256	2,971,697,958	148,555,298
資産合計	4,340,269,922	4,256,131,239	84,138,683
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	85,464,416	50,249,450	35,214,966
前受金	887,269,000	879,522,000	7,747,000
預り金	9,914,244	11,806,958	△ 1,892,714
賞与引当金	14,004,229	14,908,733	△ 904,504
リース負債	369,160	1,107,480	△ 738,320
流動負債合計	997,021,049	957,594,621	39,426,428
2. 固定負債			
リース債務	0	369,160	△ 369,160
退職給付引当金	55,351,291	59,451,808	△ 4,100,517
役員退職慰労引当金	49,375,000	40,575,000	8,800,000
固定負債合計	104,726,291	100,395,968	4,330,323
負債合計	1,101,747,340	1,057,990,589	43,756,751
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	3,238,522,582	3,198,140,650	40,381,932
	(603,084,653)	(417,084,653)	(186,000,000)
正味財産合計	3,238,522,582	3,198,140,650	40,381,932
負債及び正味財産合計	4,340,269,922	4,256,131,239	84,138,683

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,530,359	5,631	1,524,728
受取会費	1,214,739,000	1,216,154,000	△ 1,415,000
受取入金	37,115,000	36,465,000	650,000
受取会費	1,171,906,000	1,173,667,000	△ 1,761,000
受取賛助会費	5,150,000	5,165,000	△ 15,000
受取特別入金	568,000	857,000	△ 289,000
事業収益	183,094,811	142,425,072	40,669,739
図書販売収益	9,350	57,167	△ 47,817
広告収益	533,326	524,200	9,126
研修会収益	86,521,850	83,591,200	2,930,650
学術大会収益	0	1,551,000	△ 1,551,000
学術研修大会収益	49,607,000	18,183,000	31,424,000
保険集金事務手数料	1,867,237	1,837,735	29,502
資格試験審査料	33,891,000	30,074,000	3,817,000
その他収益	10,665,048	6,606,770	4,058,278
受取寄付金	524,002	1,772,680	△ 1,248,678
雑収益	12,797,084	34,534,478	△ 21,737,394
受取利息	510,273	8,477	501,796
雑収益	12,286,811	34,526,001	△ 22,239,190
経常収益計	1,412,685,256	1,394,891,861	17,793,395
(2) 経常費用			
事業費	988,503,486	999,135,557	△ 10,632,071
役員報酬	51,090,600	51,072,771	17,829
給料手当	99,409,553	111,243,919	△ 11,834,366
賞与	18,948,945	21,827,672	△ 2,878,727
退職給付費用	5,507,174	6,682,180	△ 1,175,006
法定福利費	25,688,122	27,639,398	△ 1,951,276
福利厚生費	726,146	442,625	283,521
派遣料	24,358,401	30,565,559	△ 6,207,158
賞与引当金繰入額	8,435,158	10,266,450	△ 1,831,292
役員退職慰労引当金繰入額	6,669,500	7,060,094	△ 390,594
会議費	195,692	995,901	△ 800,209
旅費	11,663,239	14,995,004	△ 3,331,765
通信費	75,251,712	76,016,422	△ 764,710
通運費	96,942,892	97,005,246	△ 62,354
減価償却費	7,205,361	9,080,731	△ 1,875,370
消耗什器備品費	0	16,972	△ 16,972
印刷製本費	23,414,761	27,941,325	△ 4,526,564
光熱水料	2,205,348	2,549,955	△ 344,607
賃借料	23,493,707	1,409,533	22,084,174
会費徴収手数料	32,441,821	31,149,386	1,292,435
会費徴収手数料	1,960,051	740,019	1,220,032
会費徴収手数料	240,743	284,435	△ 43,692
諸謝金	22,760,896	25,114,721	△ 2,353,825
諸謝金	42,956,957	42,267,214	689,743
支払負担金	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000
支払助成金	65,677,480	67,791,790	△ 2,114,310
委託費	171,519,762	182,991,438	△ 11,471,676
ブロック・士会援助金	124,863,100	121,854,900	3,008,200
租税公課	15,522,295	131,455	15,390,840
保険料	17,551,108	17,690,758	△ 139,650
手支払寄付金	9,802,962	8,868,609	934,353
	0	439,075	△ 439,075

管 理 費	383,799,838	354,089,871	29,709,967
役 員 報 酬	20,909,400	18,736,787	2,172,613
給 料 手 当	86,539,394	71,573,495	14,965,899
賞 退 職 給 付 費	14,961,888	11,330,410	3,631,478
法 定 福 利 生 費	4,029,367	4,461,810	△ 432,443
福 厚 生 費	22,059,317	17,229,755	4,829,562
派 遣 料	591,723	1,024,535	△ 432,812
賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,807,814	15,710,905	△ 4,903,091
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	5,569,071	4,642,283	926,788
会 議 費	2,130,500	1,774,906	355,594
旅 費	3,565,002	2,222,324	1,342,678
通 信 運 搬 費	28,079,171	26,569,710	1,509,461
減 価 償 却 費	7,761,481	7,789,736	△ 28,255
消 耗 什 器 備 品 費	41,546,955	41,573,679	△ 26,724
修 繕 費	10,014,960	12,590,988	△ 2,576,028
印 刷 製 本 費	0	9,098	△ 9,098
光 熱 水 本 料 費	3,361,688	7,446,522	△ 4,084,834
賃 借 収 入 手 数 料	1,797,098	1,367,026	430,072
会 費 徴 収 手 数 料	10,350,440	7,296,137	3,054,303
会 員 証 発 行 費	31,284,531	29,995,079	1,289,452
委 託 費	1,960,051	740,019	1,220,032
リ ー ス 費	46,915,962	35,705,276	11,210,686
手 租 税 公 課	196,177	152,485	43,692
保 険 外 謝 金 費	10,299,868	14,615,196	△ 4,315,328
渉 諸 會 費	484,100	313,800	170,300
災 害 援 助 費	736,900	818,104	△ 81,204
雑 費	4,125,000	4,285,000	△ 160,000
經 常 費 用 計	11,908,880	12,761,506	△ 852,626
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 經 常 増 減 額	943,100	949,300	△ 6,200
評 価 損 益 等 計	870,000	395,000	475,000
当 期 經 常 増 減 額	0	9,000	△ 9,000
2. 經 常 外 増 減 の 部	1,372,303,324	1,353,225,428	19,077,896
(1) 經 常 外 収 益	40,381,932	41,666,433	△ 1,284,501
經 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 經 常 外 費 用	40,381,932	41,666,433	△ 1,284,501
經 常 外 費 用 計			
当 期 經 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	40,381,932	41,666,433	△ 1,284,501
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	3,198,140,650	3,156,474,217	41,666,433
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部	3,238,522,582	3,198,140,650	40,381,932
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額			
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
	3,238,522,582	3,198,140,650	40,381,932

正味財産増減計算内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	1,530,359				1,530,359
受取会費	628,786,000		585,953,000		1,214,739,000
受取入金	37,115,000				37,115,000
受取会費	585,953,000		585,953,000		1,171,906,000
受取賛助会費	5,150,000				5,150,000
受取特別入金	568,000				568,000
事業収益	181,227,574	1,867,237			183,094,811
図書販売収益	9,350				9,350
広告収益	533,326				533,326
研修収益	86,521,850				86,521,850
学術研修大会収益	49,607,000				49,607,000
保険集金事務手数料	0	1,867,237			1,867,237
資格試験審査料	33,891,000				33,891,000
受取の他収益	10,665,048				10,665,048
受取寄付金	524,002				524,002
受取利息	10,178,864		2,618,220		12,797,084
受取収益	510,273				510,273
経常収益計	9,668,591		2,618,220		12,286,811
(2) 経常費用	822,246,799	1,867,237	588,571,220		1,412,685,256
事業費用					
役員報酬	969,739,698	18,763,788			988,503,486
役給料	51,090,600				51,090,600
賞与	99,409,553				99,409,553
退職給付費用	18,948,945				18,948,945
法定福利生費	5,507,174				5,507,174
福利厚生費	25,688,122				25,688,122
派遣料	726,146				726,146
賞与引当金繰入額	24,358,401				24,358,401
役員退職慰労引当金繰入額	8,435,158				8,435,158
会議費	6,669,500				6,669,500
旅費	195,692				195,692
通信運搬費	11,663,239				11,663,239
通減価償却費	75,251,712				75,251,712
消耗什器備品費	96,942,892				96,942,892
印刷製本費	7,205,361				7,205,361
光熱水料	23,414,761				23,414,761
賃借料	2,205,348				2,205,348
会費徴収手数料	23,493,707				23,493,707
会費徴収手数料	31,284,532	1,157,289			32,441,821
会費徴収手数料	1,960,051				1,960,051
諸謝金	240,743				240,743
諸謝金	22,760,896				22,760,896
諸謝金	42,956,957				42,956,957
支払負担金	2,000,000				2,000,000
支払負担金	65,677,480				65,677,480
プロック・士会援助金	171,519,762				171,519,762
租税公課	124,863,100				124,863,100
保険料	15,394,295	128,000			15,522,295
手数料	145,558	17,405,550			17,551,108
管理費	9,730,013	72,949			9,802,962
役員報酬			383,799,838		383,799,838
役給料			20,909,400		20,909,400
賞与			86,539,394		86,539,394
退職給付費用			14,961,888		14,961,888
法定福利生費			4,029,367		4,029,367
福利厚生費			22,059,317		22,059,317
派遣料			591,723		591,723
賞与引当金繰入額			10,807,814		10,807,814
役員退職慰労引当金繰入額			5,569,071		5,569,071
会議費			2,130,500		2,130,500
旅費			3,565,002		3,565,002
通信運搬費			28,079,171		28,079,171
通減価償却費			7,761,481		7,761,481
消耗什器備品費			41,546,955		41,546,955
印刷製本費			10,014,960		10,014,960
			3,361,688		3,361,688

光熱水料費	賃会費員	徴証	収託	手ス	敷行	料費	1,797,098		1,797,098
会						料	10,350,440		10,350,440
委						費	31,284,531		31,284,531
リ						料	1,960,051		1,960,051
手						費	46,915,962		46,915,962
租						料	196,177		196,177
保						課	10,299,868		10,299,868
渉						料	484,100		484,100
諸						費	736,900		736,900
諸						金	4,125,000		4,125,000
災						費	11,908,880		11,908,880
						用	943,100		943,100
							870,000		870,000
經常費用計							969,739,698	18,763,788	383,799,838
評価損益等調整前当期經常増減額							△ 147,492,899	△ 16,896,551	204,771,382
評価損益等計							0	0	0
当期經常増減額							△ 147,492,899	△ 16,896,551	204,771,382
2. 經常外増減の部									
(1) 經常外収益									
經常外収益計							0	0	0
(2) 經常外費用									
經常外費用計							0	0	0
当期經常外増減額							0	0	0
当期一般正味財産増減額							△ 147,492,899	△ 16,896,551	204,771,382
一般正味財産期首残高									3,198,140,650
一般正味財産期末残高									3,238,522,582
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額							0	0	0
指定正味財産期首残高									0
指定正味財産期末残高									0
III 正味財産期末残高									3,238,522,582

(注) 貸借対照表を公益目的事業会計及び収益事業等会計、法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当積立金	59,451,808		4,100,517	55,351,291
役員退職慰労引当積立金	40,575,000	8,800,000		49,375,000
60周年記念事業積立金	90,000,000			90,000,000
財政安定化積立金	327,084,653	36,000,000		363,084,653
システム改修積立金	0	150,000,000		150,000,000
合計	517,111,461	194,800,000	4,100,517	707,810,944

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
退職給付引当積立金	55,351,291	-	-	(55,351,291)
役員退職慰労引当積立金	49,375,000	-	-	(49,375,000)
60周年記念事業積立金	90,000,000	-	(90,000,000)	-
財政安定化積立金	363,084,653	-	(363,084,653)	-
システム改修積立金	150,000,000	-	(150,000,000)	-
合計	707,810,944	-	(603,084,653)	(104,726,291)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 : 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	377,143,977	36,457,248	340,686,729
建物付属設備	148,252,066	48,948,329	99,303,737
構築物	16,965,766	5,625,848	11,339,918
什器備品	76,819,323	50,229,166	26,590,157
リース資産	5,537,400	5,352,820	184,580
ソフトウェア	1,041,305,960	333,826,773	707,479,187
合計	1,666,024,492	480,440,184	1,185,584,308

附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	14,908,733	14,004,229	14,908,733	0	14,004,229
退職給付引当金	59,451,808	9,784,541	13,885,058	0	55,351,291
役員退職慰労引当金	40,575,000	8,800,000		0	49,375,000

財産目録

令和7年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	手元保管	運転資金として	1,170,673,810
			198,237
	普通預金 三菱UFJ銀行	運転資金として	1,158,746,874
	郵便貯金	運転資金として	11,728,699
未収会費	令和6年度分	年会費	315,000
			315,000
未収金	研修会参加費他	公益目的事業の研修会参加費収入・その他 令和6年度未収金	18,431,552
			18,431,552
前払金		協会の火災保険料の令和7年度分 会員向け賠償責任保険料の令和7年度分 会館の修繕費用等・ファールパー費用 公益目的事業その他経費前払費用	22,470,373
			51,628
			17,329,200
			1,256,090
			3,833,455
日研仕掛品	第60回日本理学療法 学術研修大会 (令和7年度開催)	公益目的事業の翌年度以降開催の学術研修大会 令和5年・令和6年度経費支出額	8,097,562
			7,505,468
	第61回日本理学療法 学術研修大会 (令和8年度開催)	公益目的事業の翌年度以降開催の学術研修大会 令和6年度経費支出額	583,094
	第62回日本理学療法 学術研修大会 (令和9年度開催)	公益目的事業の翌年度以降開催の学術研修大会 令和6年度経費支出額	9,000
立替金	他団体経費	他団体負担分経費・その他立替金	28,369
			28,369
流動資産合計			1,220,016,666
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当積立金	普通預金 三菱UFJ銀行	退職給付引当金見合の引当資産として 管理している。	707,810,944
	定期預金 三菱UFJ銀行	退職給付引当金見合の引当資産として 管理している。	55,351,291
			351,291
			55,000,000
役員退職慰労引当積立金	定期預金 三菱UFJ銀行	役員退職慰労引当金見合の引当資産として 管理している。	49,375,000
60周年記念事業積立金	定期預金 三菱UFJ銀行	公益事業用の資金のために管理している。	90,000,000
財政安定化積立金	普通預金 三菱UFJ銀行	公益事業用の資金のために管理している。	363,084,653
	定期預金 三菱UFJ銀行	公益事業用の資金のために管理している。	84,653
			363,000,000
システム改修積立金	普通預金 三菱UFJ銀行	公益事業用の資金のために管理している。	150,000,000
その他固定資産			2,412,442,312
建物	東京都港区六本木7-11-10 795.9平米	共有財産であり、70%は公益目的財産として 公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に 供している。	340,686,729
建物付属設備	東京都港区六本木7-11-10 排水工事・電気工事他	共有財産であり、70%は公益目的財産として 公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に 供している。	99,303,737

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	構築物	東京都港区六本木7-11-10 外構工事他	共有財産であり、70%は公益目的財産として 公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に 供している。	11,339,918
	什器備品	東京都港区六本木7-11-10 パソコン、テーブル、キャビネット他	共有財産であり、70%は公益目的財産として 公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に 供している。	26,590,157
	土地	東京都港区六本木7-11-10	共有財産であり、70%は公益目的財産として 公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に 供している。	1,129,806,454
	リース資産	複合機リース	共有財産であり、70%は公益目的財産として 公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に 供している。	184,580
	ソフトウェア	会員管理システム他	共有財産であり、70%は公益目的財産として 公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に 供している。	707,479,187
	ソフトウェア仮勘定	会員管理システム	共有財産であり、70%は公益目的財産として 公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に 供している。	96,428,750
	敷金	セコム保証金	共有財産であり、70%は公益目的財産として 公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に 供している。	570,000 50,000
		借上社宅	管理運営の用に供している。	520,000
	長期前払費用		事務機器保守料金 令和8年度以降経費	52,800
固定資産合計				3,120,253,256
資産合計				4,340,269,922
(流動負債)				
	未払金		委託費	85,464,416
			印刷製本費	17,229,158
			諸謝金	5,540,087
			諸謝金	5,035,204
			会費徴収手数料	3,842,219
			派遣料	3,724,719
			法定福利費	2,776,213
			旅費交通費	2,140,035
			消耗什器備品費	1,385,075
			ソフトウェア構築費	40,859,500
			その他公益目的事業及び管理目的事業の 経費の未払い分	2,932,206
	前受金	次年度会費 次年度賛助会費 事業収益	公益目的事業の令和7年度の年会費	887,269,000
			公益目的事業の令和7年度の賛助会費	882,564,000
			公益目的事業の研修会HP掲載料	4,650,000
				55,000
	預り金	給与・謝金等 住民税 都道府県士会 ブロック学会 その他	源泉所得税	9,914,244
			地方税(住民税)	1,468,310
			都道府県士会年会費	1,046,200
			ブロック学会参加費	2,685,500
			学会法人年会費、その他	4,262,000
	賞与引当金		公益目的事業及び管理目的事業の業務に 従事する職員の賞与の引当金である。	452,234
				14,004,229
	リース債務		公益目的事業及び管理目的事業に使用 している複合機のリース債務の令和7年度 分である。	369,160
流動負債合計				997,021,049
(固定負債)				
	退職給付引当金		公益目的事業及び管理目的事業の業務に 従事する職員の退職金の引当金である。	55,351,291
	役員退職慰労引当金		公益目的事業及び管理目的事業の業務を 執行する役員の退職慰労金の引当金である。	49,375,000
固定負債合計				104,726,291
負債合計				1,101,747,340
正味財産				3,238,522,582

【結 果】

出席した代議員の議決権数のうち過半数の賛成を得たため、定款第17条第1項に基づき、原案の通り可決された。

第5号議案

議事運営委員の承認を求める件

【提案理由】

総会議事運営規程第3条の定めるところにより、次期議事運営委員選出の承認を求めたい。

[任期] 第54回定時総会（2025年度）終了後から第55回定時総会（2026年度）終了まで

[選出すべき議事運営委員] 代議員（5人）、事務局職員（1人）

代議員（5人）：柿澤雅史（北海道）、谷中則之（岡山）、大畑 剛（高知）、増田 崇（奈良）、南出光章（三重）

事務局職員：中尾弘丈（日本理学療法士協会）

【結 果】

出席した代議員の議決権数のうち過半数の賛成を得たため、定款第17条第1項に基づき、原案の通り可決された。

第6号議案

役員報酬等委員の承認を求める件

【提案理由】

役員報酬等及び費用の支給に関する規程第5条第5項により委員の任期が本総会終結の時までとなっているため、下記の者を次期委員とする承認を求めたい。

[任期] 第54回定時総会（2025年度）終結の時より第56回定時総会（2027年度）終結の時まで

[委員] 菊池和幸、中田洋輔、林 克郎、山口雅子、角田大祐（社会保険労務士）

【結 果】

出席した代議員の議決権数のうち過半数の賛成を得たため、定款第17条第1項に基づき、原案の通り可決された。

第7号議案

懲戒委員の承認を求める件

【提案理由】

本定時総会終結の時から施行される懲戒規程の第4条及び附則に定めるところにより、懲戒委員を選任したい。

[任期]

選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時総会の終結の時まで
ただし、審査中の事案がある場合、当該事案に関わる審査が終結する日まで

【選任すべき懲戒委員】

理事会推薦者	氏 名（フリガナ）
—	庄本康治（ショウモト コウジ）

都道府県理学療法士会推薦者（全44名）			
都道府県	氏 名（フリガナ）	都道府県	氏 名（フリガナ）
北 海 道	畑原理恵（ハタハラ リエ）	青 森 県	古木名寿登（コギナ ヒサト）
岩 手 県	佐藤浩哉（サトウ コウヤ）	宮 城 県	安孫子洋（アビコ ヒロシ）
秋 田 県	若狭正彦（ワカサ マサヒコ）	山 形 県	五十嵐めぐみ（イガラシ メグミ）
福 島 県	小牧哲也（コマキ テツヤ）	茨 城 県	浅野信一（アサノ シンイチ）
栃 木 県	矢口 剛（ヤグチ タケシ）	埼 玉 県	高宮尚之（タカミヤ ナオユキ）
千 葉 県	山岡郁子（ヤマオカ イクコ）	東 京 都	林 弘康（ハヤシ ヒロヤス）
神奈川県	松本 肇（マツモト ハジメ）	新 潟 県	佐藤成登志（サトウ ナリトシ）
富 山 県	城前美奈（ジョウゼン ミナ）	石 川 県	諏訪勝志（スワ カツシ）
福 井 県	豊田泰美（トヨダ ヤスミ）	山 梨 県	平賀 篤（ヒラガ アツシ）
長 野 県	草深 恵（クサブカ メグミ）	岐 阜 県	有田志保美（アリタ シホミ）
静 岡 県	秋山勝則（アキヤマ カツノリ）	愛 知 県	坂口勇人（サカグチ ハヤト）
三 重 県	岩崎武史（イワサキ タケシ）	京 都 府	阪東美可子（バンドウ ミカコ）
大 阪 府	村西壽祥（ムラニシ ヒサヨシ）	兵 庫 県	岩井信彦（イワイ ノブヒコ）
奈 良 県	北村哲郎（キタムラ テツロウ）	鳥 取 県	三谷管雄（ミタニ スガオ）
島 根 県	小川 昌（オガワ アツシ）	岡 山 県	清水賢児（シミズ ケンジ）
広 島 県	平石勇次（ヒライシ ユウジ）	山 口 県	大谷道明（オオタニ ミチアキ）
徳 島 県	後藤田晶（ゴトウダ アキラ）	香 川 県	横倉益弘（ヨコクラ マスヒロ）
愛 媛 県	金山浩基（カナヤマ ヒロキ）	高 知 県	西村敦司（ニシムラ アツシ）
福 岡 県	永友 靖（ナガトモ ヤスシ）	佐 賀 県	大川裕行（オオカワ ヒロユキ）
長 崎 県	小柳 傑（コヤナギ スグル）	熊 本 県	大脇秀一（オオワキ シュウイチ）
大 分 県	大野智之（オオノ トモユキ）	宮 崎 県	竜田庸平（タツタ ヨウヘイ）
鹿児島県	坂本一路（サカモト イチロ）	沖 縄 県	神谷之美（カミヤ ユキミ）

【結 果】

出席した代議員の議決権数のうち過半数の賛成を得たため、定款第17条第1項に基づき、原案の通り可決された。

報告事項1．2024年度監査報告について

監事より2024年度監査報告がなされた。

報告事項2．2025年度事業計画、予算について

2025年度の事業計画を検討する際に、内外の環境認識を踏まえ、経済財政運営と改革の基本方針2024（以下、骨太の方針2024）等で示された政府の方針、2023年度の重点事業として本会が策定をした「公益社団法人としての中長期計画」（以下、中長期計画）に加え、これまでの本会事業の経緯や財務状況などを総合的に鑑みる必要がある。

内外の環境認識として、国内では人口減少・少子高齢化による医療制度の変革、地域包括ケアシステムの推進、医療技術の進展とデジタルヘルスの普及、テクノロジーの進化・活用、人材不足と働き方改革等の推進が挙げられる。加えて、夏に予定される国政選挙が大きな影響を及ぼすことは言うまでもない。一方、国際的にはグローバル化・多文化共生社会や健康格差への対応、グローバルヘルスの課題、パンデミック・自然災害・環境問題と公衆衛生、国際標準のリハビリテーション、国際交流等が重要な課題に挙げられる。

次に、骨太の方針2024である。冒頭に、長期にわたり染み付いた「デフレ心理」を払拭し、社会全体に、賃金と物価が上がることは当たり前であるという意識を定着させ、デフレからの完全脱却、そして、経済の新たなステージへの移行へとつなげていくと示されたことに注目したい。また、「自立支援・社会復帰に資するリハビリテーションを推進する」と明記されたことは重視すべきである。他にも本会が事業を計画する上で考慮すべき以下の具体的な視点があると考え。

<以下、骨太の方針2024より抜粋>

- ① ヘルスケア等の生活の質向上、人口減少・高齢化といった社会課題解決を通して需要を開拓し、次世代技術や新しいビジネスモデルを用いた付加価値の高い解決策を生み出すことで新たな市場を創出・拡大し、民需主導の経済構造を構築していく。
- ② 成長分野への人材や資金の流入を加速させることにより、生産性を向上させて供給力を高めていく。
- ③ 医療・介護・障害福祉サービスについては、2024年度診療報酬改定で導入されたベースアップ評価料等の仕組みを活用した賃上げを実現するため、賃上げの状況等について実態を把握しつつ、賃上げに向けた要請を継続するなど、持続的な賃上げに向けた取組を進める。
- ④ マイナ保険証の利用の促進を図る。医療・介護DXを推進し、医療の効果的・効率的な提供を進めるための必要な法整備を行う。
- ⑤ アジア諸国を始めとするインド太平洋地域における健康格差の是正や海外活力の取り込みを通じた我が国の医療・介護産業の成長の観点を踏まえ、国際保健に戦略的に取り組む。
- ⑥ スポーツの力を最大化することで我が国と国民の活力を引き出し、活気あふれる日本の未来を切り拓く。
- ⑦ 災害派遣医療チーム（DMAT）、JRAT等の医療福祉関係者、民間事業者、専門ボランティア団体等との連携強化による初動対応、避難所運営、物資の調達・輸送、広域・在宅避難等への支援など災害応急対策の取組強化、災害時のデジタル人材支援、災害に備える意識醸成や実践的訓練、必要な制度見直し等を行う。
- ⑧ 予防・重症化予防・健康づくりに関する大規模実証研究事業の活用などにより保健事業やヘルスケアサービスの創出を推進し、得られたエビデンスの社会実装に向けたAMEDの機能強化を行う。
- ⑨ 元気な高齢者の増加と要介護認定率の低下に向け、総合事業の充実により、地域の多様な主体による柔軟なサービス提供を通じた効果的な介護予防に向けた取組を推進するとともに、エビデンスに基づく科学的

介護を推進し、医療と介護の間で適切なケアサイクルの確立を図る。

- ⑩ ヘルスケア分野について、HX（ヘルスケア・トランスフォーメーション）推進や投資拡大に向け、規制改革を含む政策対応を行う。

これらを踏まえ、国民の健康と幸福を実現するために、理学療法士の社会的地位の向上と社会、公衆衛生に貢献できる体制を整えることを目指した事業計画が求められる。

2025年度も引き続き理学療法士が将来に向けて更なる飛躍を遂げるべく、基礎作りのための事業を重点事業とした。一方、事業計画・予算編成過程において、予算上限を設定し、冒頭に述べた背景を鑑みて、より国民・会員のための事業に収斂されるよう見直しを繰り返した。今後は、組織力の強化につながる各種新規事業の立案や既存業務の改善・整理等に努めることとする。また本会は、2026年7月に創立60周年を迎えるにあたり、2025年度に60周年記念事業を行う。

なお、組織基盤強化については、組織強化対策本部を総務関連事業に落とし込み、臨機応変かつスピード感をもって取り組むこととする。

一方で、2020年度以降はCOVID-19の影響により、事業計画の一部はスローダウンを余儀なくされ、さらには2022年度からの法人組織および生涯学習制度の変更もあり、予算・決算は従来とは異なるものとなった。このような変化の過程においても、毎年度決算については継続して黒字化できているため、予算は保守的に組むという方針は継続することとした。また、こうしたコロナ禍以降の事業の在り方を振り返り、アフターコロナの事業計画や運営に検討・改善を加え、役職員が一丸となって工夫や努力を行ったことで、様々な分野において改善の傾向が見られてきたことから、その成果を更に確実に継続し、効率性の視点を加える元年としたい。

【基本方針】

1. 従来から本会では、医療・介護等の現場の課題、社会の状況や国民のニーズの変化、国の政策方針や施策の動向を踏まえ、国民の医療・保健・福祉や公衆衛生の増進に寄与すべく「理学療法士の質の向上」、「理学療法士の職域の防衛と拡大」、「組織運営強化」の3つを重点目標とし、数多くの事業に取り組んできた。この3点については、本会の中核事業として恒常的なものとする。
2. 2025年度は、社会と人々および会員のニーズを踏まえた選択と集中の考え方で、短期間で早急に成果を出す必要性の高いもの、優先して取り組むべきものを2025年度重点目標とする。

2025年度重点目標

I. 専門職としてのキャリアデザインの支援

労働人口が減少し、国民の複雑化するニーズに応じていくためには、就業する理学療法士の領域・地域偏在の改善はもとより、全ての理学療法士が個々の能力を伸ばしていくことを保証することが目標である。具体的には、指定規則等改正検討事業、卒前卒後教育シームレス化検討事業、4年制大学化推進事業、動物に対する理学療法の推進に向けた関係団体連携事業、が重点事業となる。

II. 全世代の心身機能を支える理学療法業務の強化・推進

2040年に向けて様々な社会的課題が想定されるが、どのように社会状況が変化しても、理学療法には変わらず全ての世代の健康と福祉、活動と参加に寄与する心身機能を支え、その暮らしに寄り添うことが求められている。地域に根付いた理学療法を届けることにより、あらゆる世代を支えていく取り組みを進めることが目標である。公衆衛生等理学療法業務構築・検討部会、DX及びAI推進検討部会、保険外領域における政策立案事業「「健康寿命を伸ばそう！」事業」、保健領域業務推進事業「母子保健事業」、が重点事業となる。

III. 地域におけるリハビリテーションと健康づくり・予防を支える理学療法士の自律性の向上

労働人口の減少から生じる課題の改善には、理学療法士一人一人が発揮する能力の向上や理学療法提供の効率性を図り、理学療法士の労働生産性を高めることが目標である。産業保健領域業務推進事業、フレイル予防、認知症予防、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を含む介護予防領域における3か年計画を作成・実行する介護予防領域業務推進事業、スポーツ（競技・健康・障害）理学療法の全国展開・推進事業、が重点事業となる。

IV. 本会事業全体を支える組織基盤強化

本会事業全体を支える組織基盤の整備・強化は、公益法人として様々な事業の着実かつ円滑な実施の土台となるものであり、その充実・強化に注力することが目標である。入会促進、会員定着促進など組織強化活動、が重点事業となる。

3. 中長期計画の内容や前3カ年（2021～2023年度）の重点目標・重点事業も考慮し、2024年度から数カ年での具体的な成果が想定でき、その実現に向けての取り組みが現実的な事業と位置付けた4年制大学化推進部会、公衆衛生等理学療法業務構築・検討部会での事業を引き続き重点課題とする。2025年度は新たに、指定規則等改正検討事業、職能関連調査・情報収集・有識者関係構築事業（令和8年度診療報酬改定関連作業を含む）、「処遇改善」に係る事業や「災害支策」に係る諸規程の整備を重点課題に加える。
4. 本会は2026年7月に創立60周年を迎える。60周年記念事業を行うことにより、本会事業の確立・拡大を企図するとともに、さらに組織力の強化と地位の一層の確立を図るものとする。

60周年記念事業

- (1) 記念式典・祝賀会および表彰式の開催（10月10日、東京プリンスホテル）
- (2) 60年史の編纂
- (3) World Physiotherapy Congress 2025の開催（5月29日～31日、東京国際フォーラム）
- (4) 第60回日本理学療法学術研修大会の開催（5月31日～6月1日、東京国際フォーラム）
テーマ「総合知を推進する臨床技能—社会的課題の解決を目指す—」

5. 本会は、いうまでもなく我が国の全国組織で唯一の理学療法士を会員とする公益法人である。「尊厳ある自立とくらしを守る」を理念として掲げる法人として、会員をはじめとする国民の利益に繋がる諸施策、政策提言を実行する。そのためには、士会と本会の役割を鑑み、士会からの事業提案、会員や関係団体の意見や要望に一層耳を傾け、理学療法士に関するシンクタンクの機能を強化していくことで、国内外に有効な政策提言、要望活動に取り組む。そのため、政策活動の情報共有及び政策提言人財育成事業を重視する。
6. 本会の事業計画を遂行するにあたり、事務局体制をより強化する事は喫緊の課題である。中長期計画に示された、本会の会議運営や災害支援に関する対応など諸規程の見直しを行うと共に、役職員の評価制度等を新たに導入し、職員のエンゲージメント向上に努め、職員の能力を最大限に発揮できる明るい職場環境作りに注力する。

令和7年度(2025年)事業計画

公益社団法人日本理学療法士協会

1. 国民の健康と福祉の増進並びに障害と疾病の予防に資する事業 予算額(円) 186,300,000

2025年度事業名
1) 各種知識・技術の啓発支援事業
運動器の健康・日本協会
学校保健推進事業
介護予防推進事業
(障がい者)スポーツ支援推進事業
2) 理学療法の普及事業
チーム医療の普及に関する事業
組織委託費(生涯学習、理学療法週間)
WEB、広報誌等による理学療法普及事業
国際福祉機器展での広報啓発活動
理学療法の日啓発費用
3) 理学療法の標準化事業
理学療法の標準化(標準評価の確立含む)
4) リハビリテーション政策立案事業
リハビリテーション専門職団体協議会
予防領域での理学療法士の活用環境整備・検討事業
5) 制度改正の正しい理解・普及事業
病期別理学療法モデル構築・普及促進事業
6) リハビリテーション発展に寄与する助成事業
障害者団体への助成事業

2. 理学療法における学術及び科学技術の振興に資する事業 予算額(円) 222,965,000

2025年度事業名
1) 理学療法士の学術技能向上事業
リカレント事業支援
理学療法の普及のための講習会・研修会事業
理学療法士の学術技能のための効果的な資料開発・運営関連事業
新人教育プログラム、認定・専門理学療法士関連事業
2) 学術・研究普及事業
学術誌発行事業
学術情報提供事業
3) 学会事業
学術大会・研究会等の開催
第59回学術研修大会事業
4) 理学療法科学の発展に寄与する助成事業
理学療法研究助成事業

3. 国際協力及び貢献に資する事業 予算額(円) 39,938,000

2025年度事業名
1) 国際協力事業
健康構想・国際協力・関係醸成関連事業
グローバル化・国際交流・人材育成関連事業
2) 国際調査・情報収集事業
国際渉外・検証事業

4. 教育機関に協力し、健康並びに教育の向上に資する事業 予算額(円) 14,077,000

2025年度事業名
1) 教育に資する事業
臨床実習指導者講習会事業
リハビリテーション教育評価機構支援事業
理学療法士養成校の記念品贈呈事業
指定規則改定等検討事業
日本理学療法士教員協議会事業
教員養成長期講習会支援事業

5. 理学療法に関する刊行物の発行及び調査研究事業 予算額(円) 133,364,000

2025年度事業名
1) 調査事業
国庫補助金事業
診療報酬・介護報酬等各種調査研究事業
理学療法士の労働環境改善調査事業
理学療法に関する調査事業
2) 情報収集および広報事業
ファックス通信
ニュース発行
メールマガジン配信事業
HP構築事業
理学療法白書編集発行

その他事業 予算額(円) 17,550,000

2025年度事業名
1) その他事業
理学療法士賠償保険全員加入
理学療法士賠償保険任意加入徴収

令和7年度(2025年)収支予算書

自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月 31日
公益社団法人日本理学療法士協会

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	800,000	800,000	0
特定資産受取利息	800,000	800,000	0
受取入会金	34,300,000	34,000,000	300,000
受取入会金	33,750,000	33,000,000	750,000
受取特別入会金	550,000	1,000,000	△ 450,000
受取会費	1,177,360,000	1,165,790,000	11,570,000
受取会費	1,172,480,000	1,161,390,000	11,090,000
受取賛助会費	4,880,000	4,400,000	480,000
事業収益	197,742,000	172,730,000	25,012,000
図書販売収益	0	80,000	△ 80,000
広告収益	1,100,000	400,000	700,000
研修会収益	70,722,000	79,680,000	△ 8,958,000
学術研修大会収益	70,010,000	48,345,000	21,665,000
資格試験審査料等	55,910,000	44,225,000	11,685,000
受取補助金等	0	20,000,000	△ 20,000,000
受取国庫補助金	0	20,000,000	△ 20,000,000
雑収益	14,210,000	26,130,000	△ 11,920,000
保険事務手数料	1,800,000	1,120,000	680,000
雑収益	12,410,000	25,010,000	△ 12,600,000
経常収益計	1,424,412,000	1,419,450,000	4,962,000
(2) 経常費用			
事業費	1,081,669,000	1,057,745,000	23,924,000
役員報酬	50,791,000	51,090,000	△ 299,000
給料手当	140,840,000	154,000,000	△ 13,160,000
臨時雇賃金	191,000	606,000	△ 415,000
賞与	25,200,000	29,400,000	△ 4,200,000
賞与引当金繰入額	12,600,000	10,500,000	2,100,000
退職給付費用	6,300,000	9,450,000	△ 3,150,000
役員退職慰労引当金繰入額	6,670,000	3,696,000	2,974,000
法定福利費	33,600,000	35,000,000	△ 1,400,000
派遣料	22,932,000	35,000,000	△ 12,068,000
会議費	2,214,000	548,000	1,666,000
旅費交通費	28,178,000	10,774,000	17,404,000
通信運搬費	75,628,000	73,994,000	1,634,000
減価償却費	98,000,000	98,000,000	0
消耗什器備品費	6,998,000	7,630,000	△ 632,000
修繕費	70,000	140,000	△ 70,000
印刷製本費	31,843,000	30,078,000	1,765,000
光熱水料費	3,570,000	4,900,000	△ 1,330,000
リース料	733,000	711,000	22,000
賃借料	24,632,000	900,000	23,732,000
諸謝金	28,342,000	16,308,000	12,034,000
諸会費	42,408,000	38,837,000	3,571,000
支払負担金	1,980,000	2,820,000	△ 840,000
支払助成金	79,340,000	65,640,000	13,700,000
委託費	176,791,000	191,248,000	△ 14,457,000
士会援助金	106,900,000	106,900,000	0
ブロック援助金	15,850,000	15,850,000	0
保険料	17,760,000	17,925,000	△ 165,000
手数料	1,932,000	2,800,000	△ 868,000
租税公課	6,650,000	6,300,000	350,000
会費徴収手数料	30,425,000	36,050,000	△ 5,625,000
雑費	2,301,000	650,000	1,651,000

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
管理費	440,112,000	389,129,000	50,983,000
役員報酬	20,609,000	20,910,000	△ 301,000
給料手当	60,360,000	66,000,000	△ 5,640,000
賞与	10,800,000	12,600,000	△ 1,800,000
賞与引当金繰入額	5,400,000	4,500,000	900,000
退職給付費用	2,700,000	4,050,000	△ 1,350,000
役員退職慰労引当金繰入額	2,130,000	704,000	1,426,000
法定福利費	14,400,000	15,000,000	△ 600,000
派遣料	9,828,000	15,000,000	△ 5,172,000
会議費	2,763,000	2,126,000	637,000
旅費交通費	30,108,000	24,765,000	5,343,000
通信運搬費	19,528,000	10,478,000	9,050,000
減価償却費	42,000,000	42,000,000	0
消耗什器備品費	14,528,000	9,335,000	5,193,000
修繕費	30,000	60,000	△ 30,000
印刷製本費	14,301,000	5,170,000	9,131,000
光熱水料費	1,530,000	2,100,000	△ 570,000
賃借料	8,539,000	9,200,000	△ 661,000
委託費	129,080,000	90,291,000	38,789,000
リース料	695,000	1,335,000	△ 640,000
渉外費	4,260,000	300,000	3,960,000
手数料	828,000	1,200,000	△ 372,000
租税公課	2,872,000	2,700,000	172,000
会費徴収手数料	30,425,000	36,050,000	△ 5,625,000
保険料	979,000	845,000	134,000
諸謝金	4,933,000	4,864,000	69,000
諸会費	1,476,000	3,476,000	△ 2,000,000
会員証発行費	4,960,000	4,000,000	960,000
雑費	50,000	70,000	△ 20,000
経常費用計	1,521,781,000	1,446,874,000	74,907,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 97,369,000	△ 27,424,000	△ 69,945,000
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 97,369,000	△ 27,424,000	△ 69,945,000
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減	△ 97,369,000	△ 27,424,000	△ 69,945,000

令和7年度(2025年)収支予算書内訳表

自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月 31日

公益社団法人日本理学療法士協会

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	800,000				800,000
特定資産受取利息	800,000				800,000
受取入会金	34,300,000				34,300,000
受取入会金	33,750,000				33,750,000
受取特別入会金	550,000				550,000
受取会費	591,120,000		586,240,000		1,177,360,000
受取会費	586,240,000		586,240,000		1,172,480,000
受取賛助会費	4,880,000				4,880,000
事業収益	197,742,000				197,742,000
広告収益	1,100,000				1,100,000
研修会収益	70,722,000				70,722,000
学術研修大会収益	70,010,000				70,010,000
資格試験審査料等	55,910,000				55,910,000
雑収益	9,610,000	1,800,000	2,800,000		14,210,000
保険事務手数料	0	1,800,000			1,800,000
雑収益	9,610,000		2,800,000		12,410,000
経常収益計	833,572,000	1,800,000	589,040,000	0	1,424,412,000
(2) 経常費用					
事業費	1,062,919,000	18,750,000			1,081,669,000
役員報酬	50,791,000				50,791,000
給料手当	140,840,000				140,840,000
臨時雇賃金	191,000				191,000
賞与	25,200,000				25,200,000
賞与引当金繰入額	12,600,000				12,600,000
退職給付費用	6,300,000				6,300,000
役員退職慰労引当金繰入額	6,670,000				6,670,000
法定福利費	33,600,000				33,600,000
派遣料	22,932,000				22,932,000
会議費	2,214,000				2,214,000
旅費交通費	28,178,000				28,178,000
通信運搬費	75,628,000				75,628,000
減価償却費	98,000,000				98,000,000
消耗什器備品費	6,998,000				6,998,000
修繕費	70,000				70,000
印刷製本費	31,843,000				31,843,000
光熱水料費	3,570,000				3,570,000
リース料	733,000				733,000
賃借料	24,632,000				24,632,000
諸謝金	28,342,000				28,342,000
諸会費	42,408,000				42,408,000
支払負担金	1,980,000				1,980,000
支払助成金	79,340,000				79,340,000
委託費	176,791,000				176,791,000
士会援助金	106,900,000				106,900,000
ブロック援助金	15,850,000				15,850,000
保険料	210,000	17,550,000			17,760,000
手数料	1,932,000				1,932,000
租税公課	6,650,000				6,650,000
会費徴収手数料	29,225,000	1,200,000			30,425,000
雑費	2,301,000				2,301,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引	合 計
管理費			440,112,000		440,112,000
役員報酬			20,609,000		20,609,000
給料手当			60,360,000		60,360,000
賞与			10,800,000		10,800,000
賞与引当金繰入額			5,400,000		5,400,000
退職給付費用			2,700,000		2,700,000
役員退職慰労引当金繰入額			2,130,000		2,130,000
法定福利費			14,400,000		14,400,000
派遣料			9,828,000		9,828,000
会議費			2,763,000		2,763,000
旅費交通費			30,108,000		30,108,000
通信運搬費			19,528,000		19,528,000
減価償却費			42,000,000		42,000,000
消耗什器備品費			14,528,000		14,528,000
修繕費			30,000		30,000
印刷製本費			14,301,000		14,301,000
光熱水料費			1,530,000		1,530,000
賃借料			8,539,000		8,539,000
委託費			129,080,000		129,080,000
リース料			695,000		695,000
渉外費			4,260,000		4,260,000
手数料			828,000		828,000
租税公課			2,872,000		2,872,000
会費徴収手数料			30,425,000		30,425,000
保険料			979,000		979,000
諸謝金			4,933,000		4,933,000
諸会費			1,476,000		1,476,000
会員証発行費			4,960,000		4,960,000
雑費			50,000		50,000
経常費用計	1,062,919,000	18,750,000	440,112,000	0	1,521,781,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 229,347,000	△ 16,950,000	148,928,000	0	△ 97,369,000
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 229,347,000	△ 16,950,000	148,928,000	0	△ 97,369,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減	△ 229,347,000	△ 16,950,000	148,928,000	0	△ 97,369,000

資金調達及び設備投資の見込み
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

1. 資金調達の見込みについて

当年度における借入予定なし

2. 設備投資の見込みについて

当年度における設備投資予定なし

3. その他(特定資産等の収支見込み)

70周年記念事業積立金支出として、1,000万円を予定している。

システム改修積立金支出として、15,000万円を予定している。

財政安定化積立金支出として、3,600万円を予定している。

発行：公益社団法人日本理学療法士協会
〒106-0032 東京都港区六本木7-11-10
電話 03-5843-1747（代表）